

財務省第10入札等監視委員会
令和元年度第2回定例会議議事概要

開催日及び場所	令和2年1月15日(水) 広島合同庁舎1号館会議室	
委員	委員 山田 希 恵 (アイル監査法人 公認会計士) 委員 内田 喜 久 (内田法律事務所 弁護士) 委員 山口 力 (広島大学大学院社会科学研究所 教授)	
審議対象期間	令和元年7月1日(月) ~ 令和元年9月30日(月)	
契約の概要説明	審議対象期間における契約案件の概要	
抽出事案	4件	(備考)
競争入札(公共工事)	1件	契約件名 : 笠岡市高島所在国有地に係る法面復旧等工事 契約相手方 : 日本クレスト株式会社 (法人番号 3260001008435) 契約金額 : 14,300,000円 契約締結日 : 令和元年7月18日 担当部局 : 中国財務局
競争入札(物品役務等)	1件	契約件名 : (R1)第三吉島住宅ほか消防用設備等点検等業務 契約相手方 : セキュリティ電工株式会社 (法人番号 6240001005489) 契約金額 : 4,653,000円 契約締結日 : 令和元年7月2日 担当部局 : 中国財務局
競争入札(公共工事)	1件	契約件名 : 三原税務署三原宿舎外壁改修その他工事 契約相手方 : 有限会社藤田設備 (法人番号 4140002033096) 契約金額 : 19,690,000円 契約締結日 : 令和元年9月2日 担当部局 : 広島国税局
競争入札(物品役務等)	1件	契約件名 : ICT調査一般研修業務 契約相手方 : 富士通エフ・オー・エム株式会社中四国支社 (法人番号 1010401084631) 契約金額 : 1,958,000円 契約締結日 : 令和元年8月7日 担当部局 : 広島国税局
委員からの意見・質問、それに対する回答等	下記のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

意見・質問	回答
<p>【抽出事案の説明及び審議】</p> <p>1 笠岡市高島所在国有地に係る法面復旧等工事 契約業務内容について</p> <p>落札率が低い理由について</p> <p>2 (R1) 第三吉島住宅ほか消防用設備等 点検等業務 契約業務内容について</p> <p>岡山県における同様の業務と比べて、落札率が高い理由について</p> <p>3 三原税務署三原宿舍外壁改修その他工事 工事内容の説明について</p> <p>落札率が高い(98.0%)理由について</p> <p>応札者(7者)が多い理由について</p> <p>4 ICT調査一般研修業務 1者応札の理由について</p> <p>落札率が高い理由について</p>	<p>集中豪雨により国有地の石垣が倒壊し、法下の民家に被害を与えたため、国有地の法面復旧と民有地内の土砂撤去及び民家の解体撤去を行うもの。</p> <p>業者にヒアリングしたところ、同種の工事の施工実績が多数あり、効率的な施工による工期の短縮が可能であることや自社元請けによるコスト削減等が可能であることから、最大限のコスト削減を行って応札したとの回答を得ている。</p> <p>広島県内に所在する合同宿舎に設置している消防用設備等について、消防法第17条に基づく定期点検を実施するもの。消火器や自動火災報知設備等の目視による機器点検を6か月に1回、実際に作動させる総合点検を1年に1回実施している。</p> <p>広島は高層建物が9棟あるのに対し、岡山には高層建物がなく、落札者が入札時に提出した内訳書を確認したところ、主に高層建物に設置される誘導灯、防火・防排煙設備について、当局の積算価格を上回る金額で積算していたことが要因と考えられる。</p> <p>外壁と階段室は、既存の塗装を剥離させ、全面塗装するとともに、バルコニーは塗膜防水、屋上は既存防水層を撤去後、シート防水を施工した。</p> <p>当案件は特定の工事種別としたことから、平米単価による工事金額を推察し易く、高落札になったものと考えている。</p> <p>公告日が、各事業者が秋口から年末までの工事計画の時期と重なり、各者とも当案件を業務確保のひとつの選択肢として遡上に上げたことによるものと考えられる。</p> <p>入札説明書を交付したが入札に参加しなかった業者や、入札参加の声掛けを行った業者に対し、入札に参加しなかった理由を確認したところ、講師確保、研修会場や研修用PCの確保が困難などの理由であった。業者からは、準備期間が十分に確保されれば参加も可能との意見もあったため、関係課と調整し、入札公告の前倒しなどを検討する。</p> <p>同様の研修は、各企業等が行っているものと思われる。研修講師やPC借上げ等についてはインターネット等で価格が公表されている。業者からの参考見積と当局の担当者がネット上で収集した価格が同程度であり、実勢価格を反映したものになっていると想定されること、平成28年度以降同一業者の落札が続いていることから、高い落差率になったものと思われる。</p>